

# 財務部

その他事業

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	2
事務事業名	ふるさと納税推進事業費								所管部課名	財務部 財務管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方税法第37条の2、第314条の7、所得税法第78条						
事業目的	「ふるさと納税」の寄附者に返礼品を送付し、寄附金収入の増加を図る。 横須賀ならではの産品等を返礼品とし、地域経済の活性化へ寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	ふるさと納税による寄附金の受領および寄附者の管理 ふるさと納税寄附金の活用実績報告書作成 返礼品提供事業者および返礼品の発掘 ふるさと納税事業業務委託に関する諸手続き						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	24,192	22,973	132,167	141,543	千円
b 人件費	7,007	6,831	6,727	6,710	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,010	950	885	887	千円
総経費（a + b）	31,199	29,804	138,894	148,253	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
寄附実績: 1,593件 57,678,000円 返礼品数: 259品 ふるさと納税寄附金の活用実績報告書作成 地域事業者へのふるさと納税説明会開催	寄附実績: 1,722件 51,086,000円 返礼品数: 207件 ふるさと納税寄附金の活用実績報告書作成 地域事業者へのふるさと納税説明会開催(オンライン) ふるさと納税ポータルサイトの追加(1社)	寄附実績: 3,002件 286,402,000円 返礼品数: 211件 ふるさと納税寄附金の活用実績報告書作成 地域事業者へのふるさと納税説明会開催 ふるさと納税ポータルサイトの追加(2社) 令和4年度業務委託事業者選定のためプロポーザルを実施

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>業務委託事業者への委託料やポータルサイト運営会社への使用料および決済代行業者への決済手数料は寄附金額に応じて発生する。そのため寄附金(歳入)が少なれば支出も少なくなり、寄附金が増えれば支出も多くなる。</p> <p>令和2年度までのふるさと納税寄附額は年間5,000万円前後で推移していたが、令和3年度は返礼品に追加したオフィスチェアが高額ながら寄附額を集め、寄附金額が前年度の6倍近くになった。寄附金額が大幅に伸びたことにより、それに伴う支出も大幅に増えた。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>事業者と関係の深い他部局との連携により、魅力ある返礼品を新たに発掘し、寄附額の増加を図っていく。</p> <p>また、新たなポータルサイトを追加し、寄附検討者への窓口を増やすことで寄附機会の増加を図る。</p>
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	3
事務事業名	電子入札システム事業費								所管部課名	財務部 契約課		

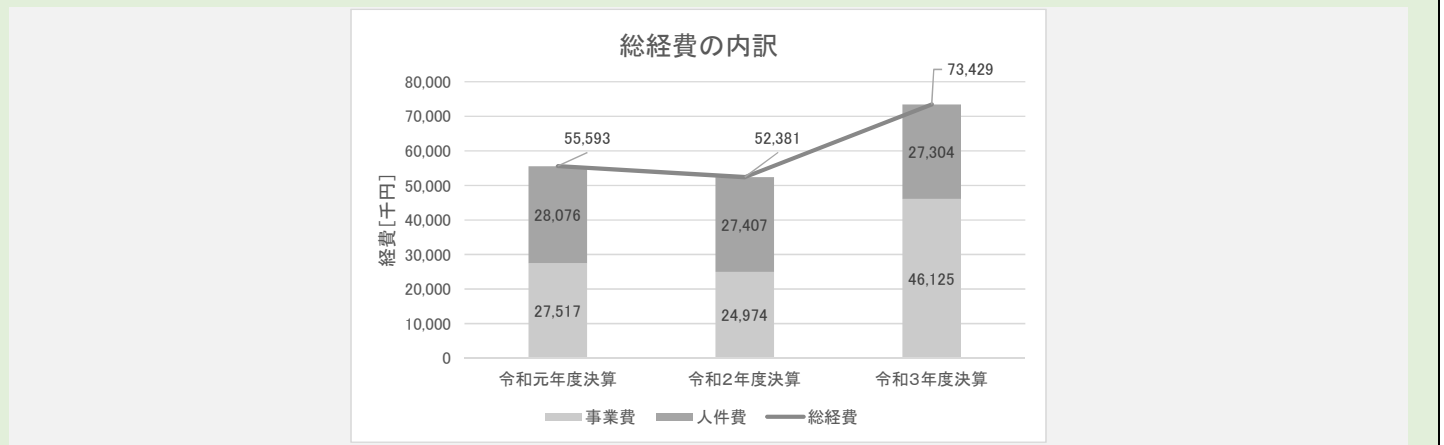
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令						
事業目的	電子入札システムの安定的・継続的な運用					分野別計画	
具体的な事業内容	入札公告、入札書の受理、開札、開札後の事務処理及び入札結果の公表等の入札事務の流れを、電子入札システムにより事務処理の自動化と迅速化を図り、入札参加業者の利便性の向上と契約課の事務を省力化する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	27,517	24,974	46,125	46,361	千円
b 人件費	28,076	27,407	27,304	27,263	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,375	2,201	2,269	2,309	千円
総経費（a + b）	55,593	52,381	73,429	73,624	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)電子入札システム保守管理委託料 16,782,948円 (2)システム開発委託料(改元対応) 2,592,000円 (3)データセンターホスティング利用料 6,163,164円	(1)電子入札システム保守管理委託料 16,936,920円 (2)データセンターホスティング利用料 6,219,840円	(1)電子入札システム保守管理委託料 16,970,734円 (2)データセンターホスティング利用料 6,219,840円 (3)システム開発委託料(Edge対応) 21,318,000円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度はInternet Explorer11のサポート終了に伴い、電子入札システムの改修を行ったため、例年と比較して増額となっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	現行のシステムについては、費用負担の増加に伴い、現在の独自システムからかながわ電子入札共同システムへの移行について検討を行う。電子入札システム事業自体については、入札参加業者の負担軽減や事務の効率化等がはかられていることから、今後も維持継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	4
事務事業名	契約事務経費								所管部課名	財務部 契約課		

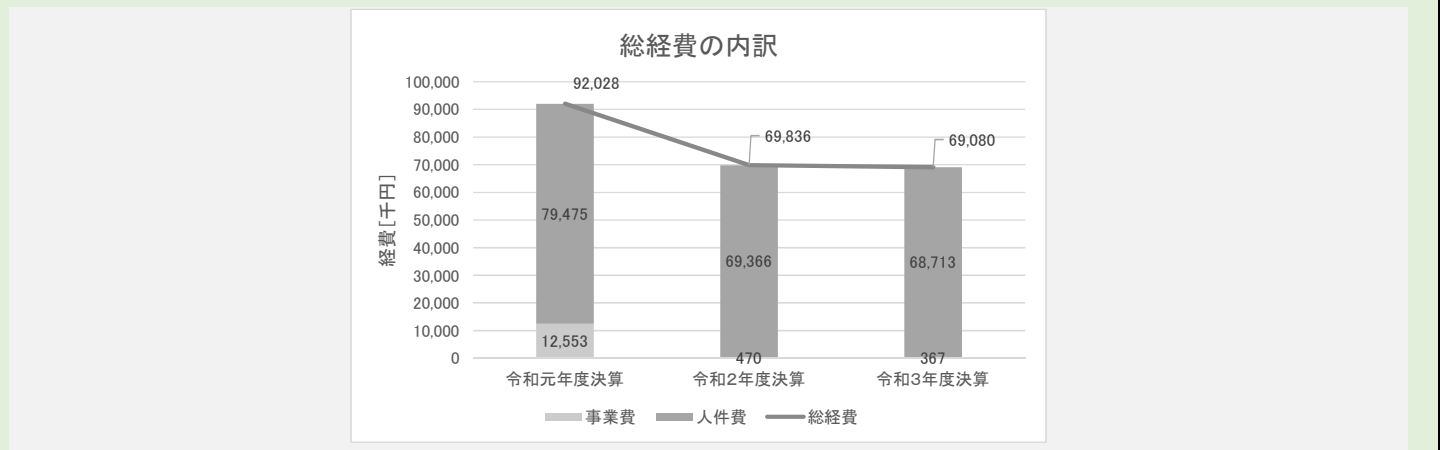
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令						
事業目的	全庁の物件調達、業務委託及び工事請負契約について、公平・公正な競争入札を実施し、かかる契約事務を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	入札・契約事務(工事及び業務委託の請負契約並びに物件の供給・リース契約等) 競争入札参加資格登録事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,553	470	367	541	千円
b 人件費	79,475	69,366	68,713	68,568	千円
正規職員	9.0	8.0	8.0	8.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,372	2,150	1,953	2,024	千円
総経費（a + b）	92,028	69,836	69,080	69,109	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
新統合業務システム改修 11,473,000円	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度に新統合業務システムの改修を実施したため、総経費が例年に比べて増額となっている。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も行政運営にあたり、様々な物件調達、業務委託及び工事の発注が各課から行われることから、維持継続していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	27	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	財政調整基金運用事業	所管部課名	財務部 財務課
-------	------------	-------	------------

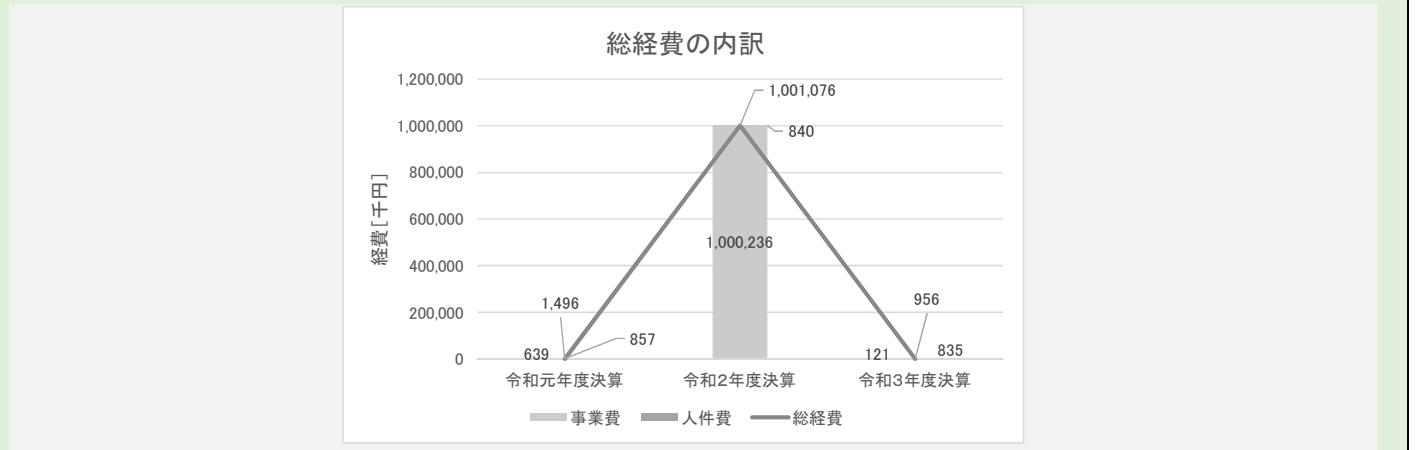
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方自治法第241条第2項						
事業目的	本市財政の健全な運営に資するため、財源不足を生じたときの財源に充てることを目的に設置する「財政調整基金」について、確実かつ効率的に運用して基金残高を確保する。					分野別計画	
具体的な事業内容	基金の現金を運用することで得た利子収入および一般会計等の歳計現金の資金需要に応じ、繰替運用(一時貸付)することで得た利子収入を基金へ積み立てる。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	639	1,000,236	121	122	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,496	1,001,076	956	954	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積み立てた。 積立額 638,683円</p>	<p>(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積み立てた。 積立額 235,558円 (2) コロナ対応のために財政調整基金から「新型コロナウイルス感染症緊急対策基金」に20億円を繰り入れていたが、事業の執行見込みから必要経費を残し、財政調整基金に編入を行った。 積立額 1,000,000,000円</p>	<p>確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積み立てた。 積立額 121,140円</p>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>税収減や社会保障費の増などにより財政調整基金は減少傾向にある。 金利が低水準で推移している現状では、運用益で一定の収入を得ることは難しい。 厳しい財政状況下であるが、将来にわたって安定した財政運営を行うため、様々な取り組みによって基金残高を確保する必要がある。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>地方自治法によれば、基金は確実かつ効率的に運用しなければならないとあり、不可欠な取り組みである。運用益で多くの収入を得ることは難しいが、他の様々な方策と併せて、できる限り基金残高の確保を図っていく。</p>
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	27	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	減債基金運用事業	所管部課名	財務部 財務課
-------	----------	-------	------------

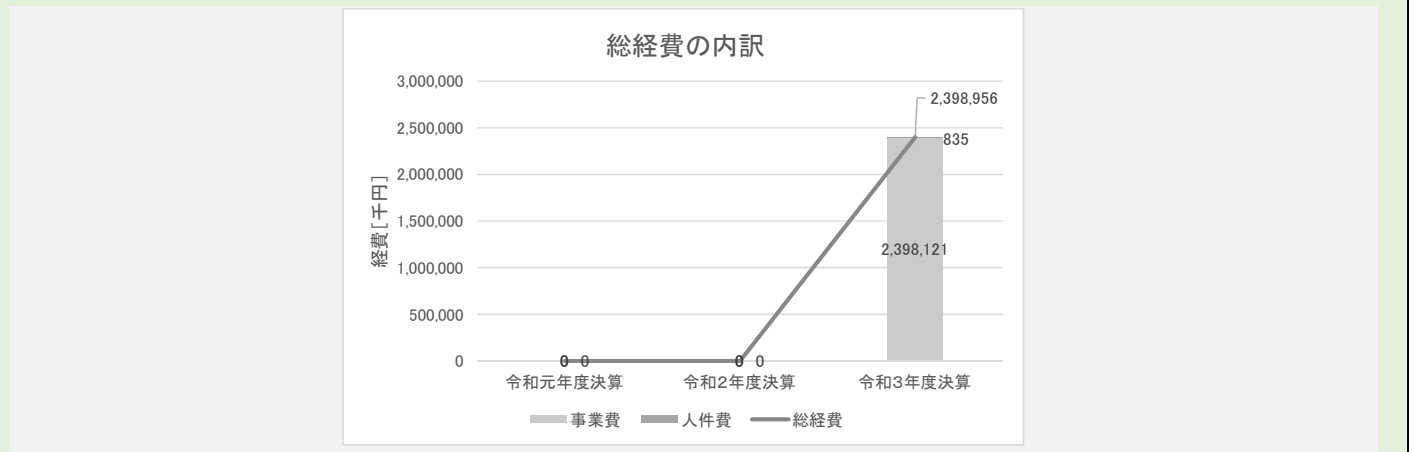
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方自治法第241条2項						
事業目的	「減債基金」について、確実かつ効率的な運用により得た利子を収入し、積み立てを行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	基金の現金を運用することで得た利子収入および一般会計等の歳計現金の資金需要に応じ、繰替運用(一時貸付)することで得た利子収入を基金へ積み立てる。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	2,398,121	2,398,121	千円
b 人件費	0	0	835	832	千円
正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	2,398,956	2,398,953	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
		<p>臨時財政対策債として借り入れた市債のうち、約24億円については追加交付された普通交付税と重複したため、同額を後年度の臨時財政対策債の償還財源として減債基金に積み立てた。</p> <p>積立額: 2,398,121千円</p>

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	償還に必要な資金を積立て、将来にわたって健全な財政運営が行えるよう備えることができた。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	運用益で多くの収入を得ることは難しいが、借入れで生じた利子負担をできるだけ賄うように効率的な運用を図っていく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	28	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	再編関連特別事業基金運用事業	所管部課名	財務部 財務課
-------	----------------	-------	------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法施行令第2条						
事業目的	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法施行令第2条に掲げる再編関連特別事業を実施するために設置する「再編関連特別事業基金」について、確実かつ効率的に運用して基金残高を確保する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>再編交付金を活用して2年以上にわたり継続する事業を行うため、再編関連特別事業基金に、事業に充当する再編交付金の積み立ておよび基金を運用することで得られる利子の積み立てを行う。</li> <li>充当する事業および積立額については、予算編成時に決定している。</li> <li>国の統計の区分上、財源構成は市単としているが、本事業の主な財源は国庫補助金である。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	678,077	798,521	598,521	598,522	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	678,934	799,361	599,356	599,354	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積み立てた。 積立額 99,516円 (2) 国庫補助金を基金へ積み立てた。 積立額 677,977,000円	(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積み立てた。 積立額 544,087円 (2) 国庫補助金を基金へ積み立てた。 積立額 797,977,000円	(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積み立てた。 積立額 37,761円 (2) 国庫補助金を基金へ積み立てた。 積立額 598,483,000円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	
----------------------------	--

今後の事業の方向性	基金運用による利子収入は、基金残高を確保するための必要な事業であり、運用益で多くの収入を得ることは難しいが今後も継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	28	項目番号	4
事務事業名	特定防衛施設周辺整備事業基金運用事業								所管部課名	財務部 財務課		

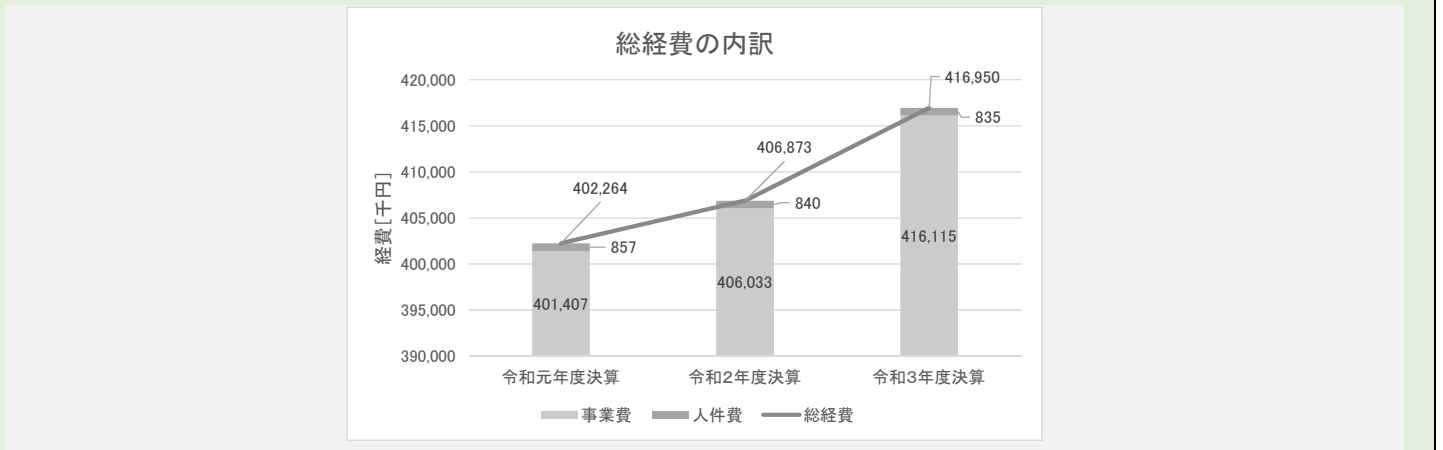
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律施行令						
事業目的	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律施行令第14条に掲げる公共用施設の整備及び特定事業の実施のために設置する「特定防衛施設周辺整備事業基金」について、確実かつ効率的に運用して基金残高を確保する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定防衛施設周辺整備事業交付金を活用して2年以上にわたり継続する事業を行うため、特定防衛施設周辺整備事業基金に、事業に充当する再編交付金の積み立ておよび基金を運用することで得られる利子の積み立てを行う。</li> <li>・充当する事業および積立額については、予算編成時に決定している。</li> <li>・国の統計の区分上、財源構成は市単としているが、本事業の主な財源は国庫補助金である。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	401,407	406,033	416,115	416,116	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	402,264	406,873	416,950	416,948	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積み立てた 積立額 7,797円 (2) 国庫補助金を基金へ積み立てた 積立額 401,399,000円	(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積み立てた 積立額 44円 (2) 国庫補助金を基金へ積み立てた 積立額 406,033,000円	(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積み立てた 積立額 8円 (2) 国庫補助金を基金へ積み立てた 積立額 416,115,000円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	なし
----------------------------	----

今後の事業の方向性	基金運用による利子収入は、基金残高を確保するための必要な事業であり、運用益で多くの収入を得ることは難しいが今後も継続していく。
-----------	---



令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	29	項目番号	5
事務事業名	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金運用事業								所管部課名	財務部 財務管理課		

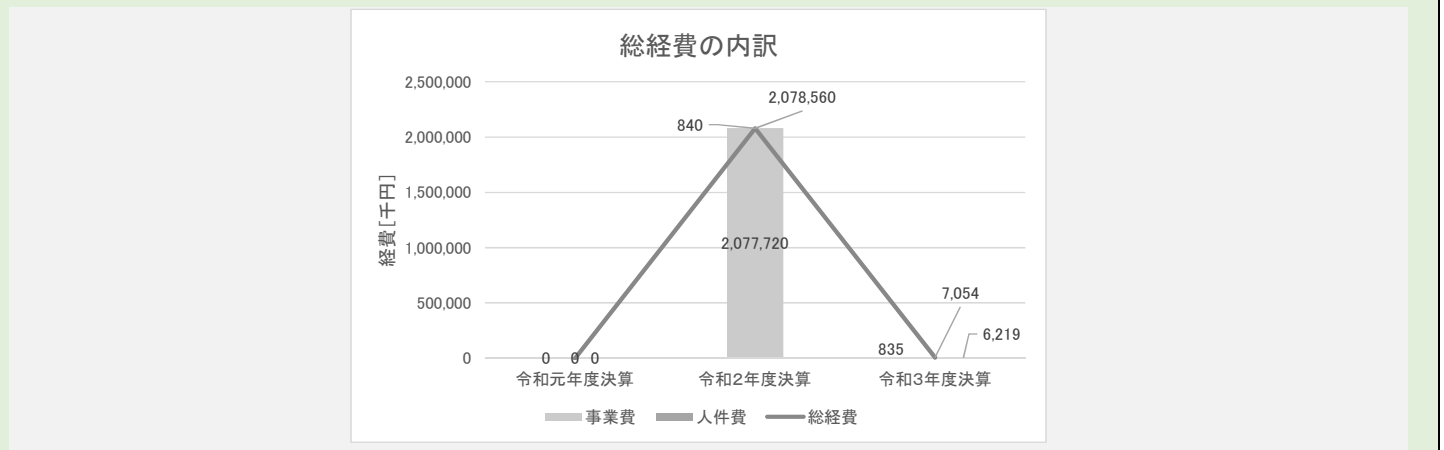
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金に対する寄附金および運用利子を基金に積み立て、必要事業に充当する。					分野別計画	
具体的な事業内容	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金に対する寄附金および運用利子を基金に積み立て、必要に応じて取り崩しを行い関連事業に充当。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	2,077,720	6,219	9,011	千円
b 人件費	0	840	835	832	千円
正規職員	0.0	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	2,078,560	7,054	9,843	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
令和元年度は実施なし	寄附金: 77,719,785円 運用利子: なし 財政調整基金からの繰入: 2,000,000,000円	寄附金: 6,208,254円 運用利子: 10,762円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度に造成した基金で、令和2年度はガバメントクラウドファンディングなど活用し多くの寄附金を集めた。また、財政調整基金からの繰入も行った。 令和3年度は財政調整基金からの繰入は行わず、寄附金と運用利子のみ積み立てを行った。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	財源確保のため、引き続き継続していく。
-----------	---------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	29	項目番号	6
事務事業名	まち・ひと・しごと創生基金運用事業								所管部課名	財務部 財務管理課		

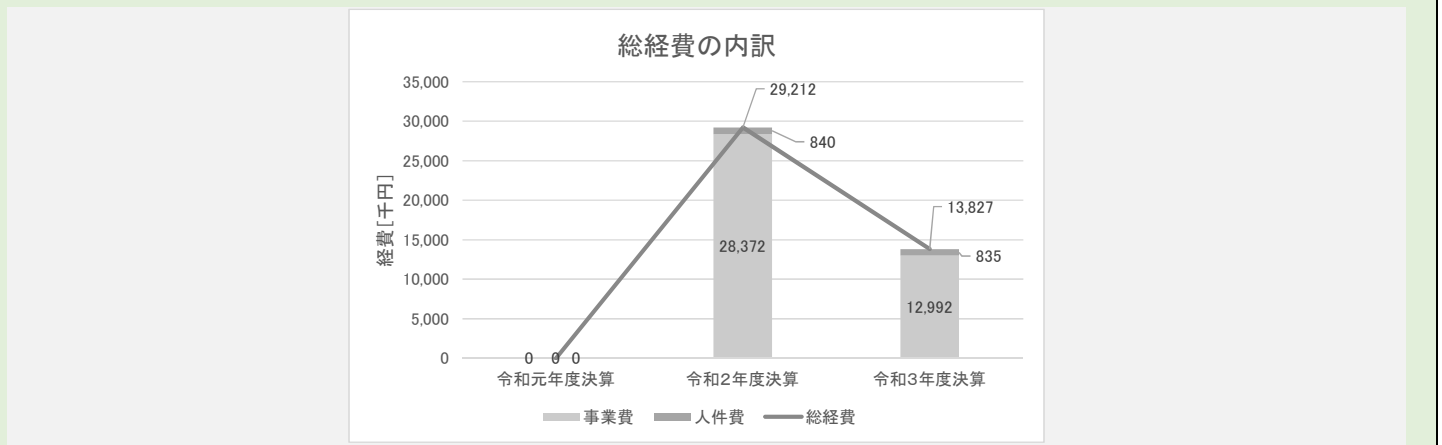
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地域再生法、地域再生法施行令、地域再生法施行規則、租税特別措置法、地方税法						
事業目的	企業版ふるさと納税による寄附金等を基金に積み立て、必要事業に充当する。					分野別計画	
具体的な事業内容	企業版ふるさと納税による寄附金のうち次年度以降に事業に充当する分や運用利子等を積み立て、事業に充当する際に取り崩しを行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	28,372	12,992	93,271	千円
b 人件費	0	840	835	832	千円
正規職員	0.0	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	29,212	13,827	94,103	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
	寄附金: 27,618,000円 一般財源分: 754,000円 企業版ふるさと納税の寄附金を基金に積み立てる際は、寄附金の割合を10割未満にしなければならない。	寄附金: 12,610,099円 一般財源分: 381,802円 運用利子: 410円 企業版ふるさと納税の寄附金を基金に積み立てる際は、寄附金の割合を10割未満にしなければならない。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度に基金を造成した。企業版ふるさと納税による寄附金は原則、当該年度の事業に充当するが、次年度以降に充当する場合は基金に積み立てる。そのため、寄附対象事業の状況によりその年々の総経費に増減が生じる。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	必要に応じて、事業を継続する。
-----------	-----------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	30	項目番号	7
事務事業名	「よかった ありがとう。」基金運用事業								所管部課名	財務部 財務管理課		

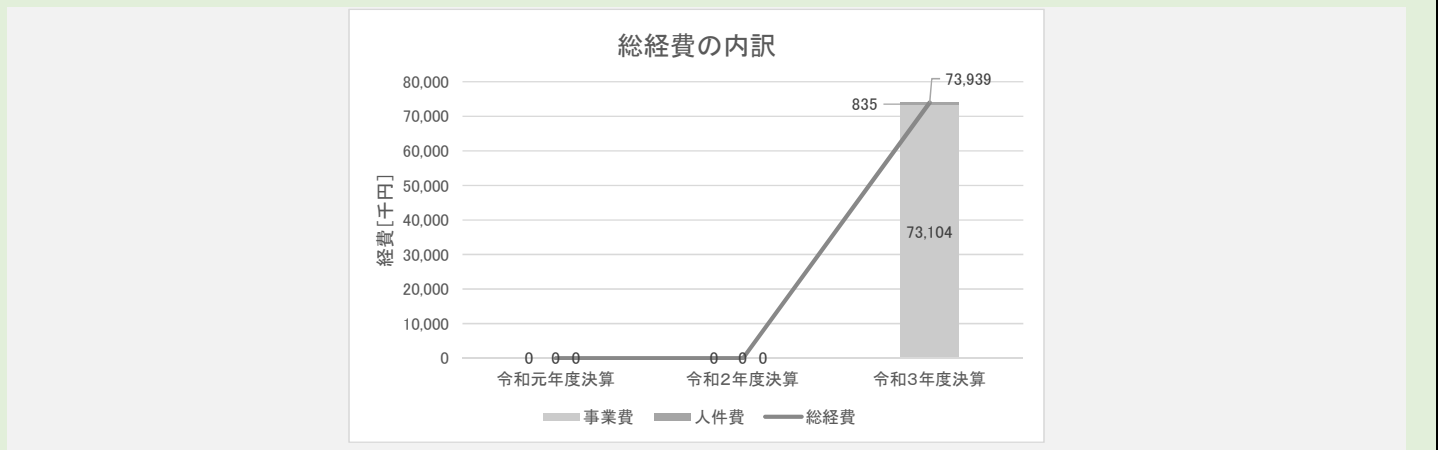
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	令和3年度にあった匿名による6,000万円の寄附金を原資として造成した「よかった ありがとう。」基金に対する寄附金および運用利子を基金に積み立て、必要事業に充当する。					分野別計画	
具体的な事業内容	「よかった ありがとう。」基金に対する寄附金および運用利子を基金に積み立て、必要に応じて取り崩しを行い関連事業に充当する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	73,104	73,105	千円
b 人件費	0	0	835	832	千円
正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	73,939	73,937	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
		寄附金: 73,104,391円 運用利子: なし

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度に新設した基金のため、前年度の実績はない。
----------------------------	----------------------------

今後の事業の方向性	いただいた寄附金を事業にすべて充当するまで継続する。
-----------	----------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	30	項目番号	8
事務事業名	一般事務費(財務管理課)								所管部課名	財務部 財務管理課		

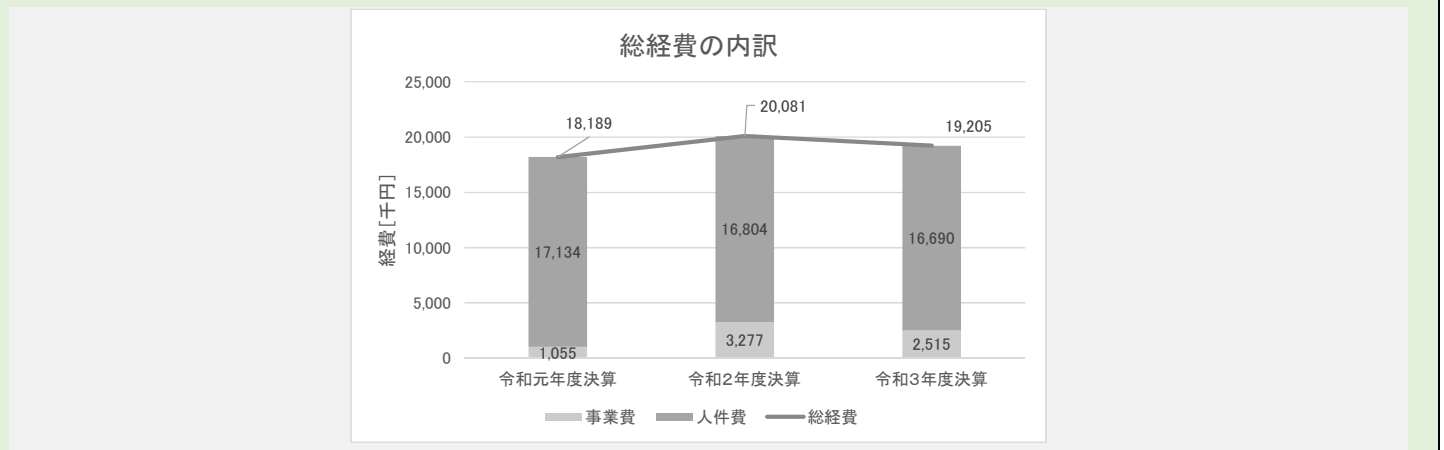
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	財務部の業務遂行に係る事務経費。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務部の事務経費(消耗品費・機械器具借上料等)を計上。</li> <li>市議会との連絡のほか、部内の消耗品等の事務経費を総務担当課に集約し、事務処理の効率化を図ることで部内の諸事務を円滑に執行する。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,055	3,277	2,515	3,365	千円
b 人件費	17,134	16,804	16,690	16,636	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	18,189	20,081	19,205	20,001	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績は特になし(内部管理経費のみ)</li> <li>財政部財政課が所管</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績は特になし(内部管理経費のみ)</li> <li>財務部財務課が所管</li> <li>部内消耗品の購入・支払い事務を財務課で一括し、事務の効率化を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績は特になし(内部管理経費のみ)</li> <li>令和3年度より事業の一部(交際費、消耗品費、機械器具借上料、図書購入費(図書館以外))の予算を財務課より移管し、事業目的の達成のため、必要な事務執行を行った。</li> </ul>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は財務部の消耗品を財務課でまとめて購入・支払い事務を行うことで、事務の効率化を図った。そのため、事業費支出額が増加している。令和3年度からは事業の一部を財務管理課へ移管し、事務執行を行っている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	引き続き、部内の連携を図り、効率的・効果的な事務執行に努める。
-----------	---------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	30	項目番号	8
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	一般事務費	所管部課名	財務部 財務課
-------	-------	-------	------------

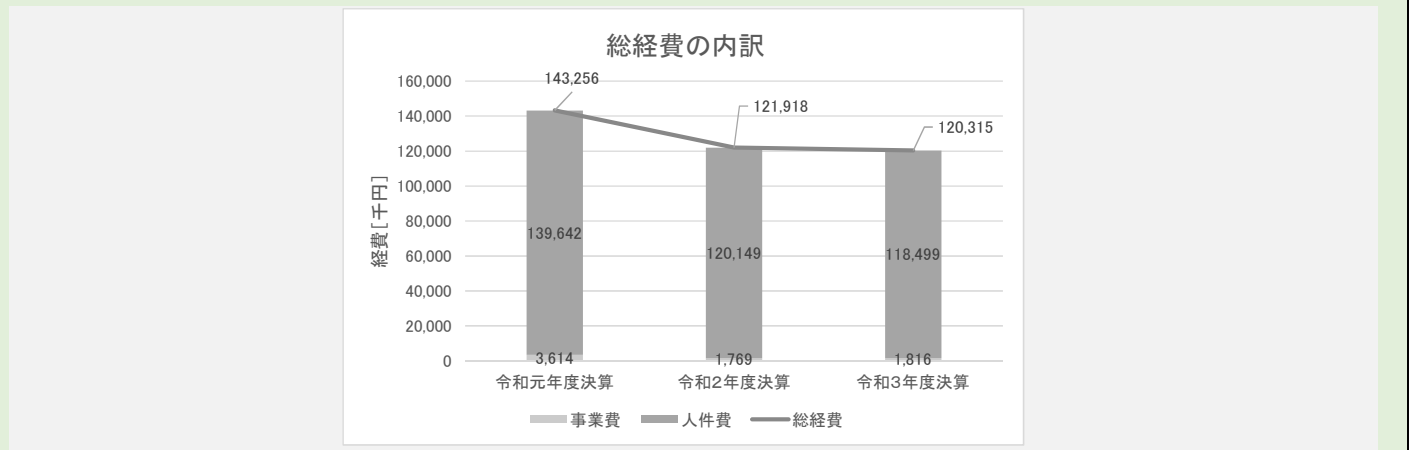
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務課の業務遂行に係る事務経費。</li> <li>財政計画、調査及び統計、予算編成、配当及び執行調整、地方交付税等の連絡などを行う。</li> </ul>					分野別計画	
具体的な事業内容	上記業務を円滑に行い、本市の財政運営を適正に行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,614	1,769	1,816	1,848	千円
b 人件費	139,642	120,149	118,499	118,116	千円
正規職員	16.3	14.3	14.2	14.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	143,256	121,918	120,315	119,964	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
事業目的の達成のため、必要な事務執行を行った。 支出額 3,614,339円	事業目的の達成のため、必要な事務執行を行った。 支出額 1,768,695円	事業目的の達成のため、必要な事務執行を行った。 支出額 1,815,861円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	なし
----------------------------	----

今後の事業の方向性	当該事業は財務課の業務遂行に係る事務経費であり、事業継続期間等に影響されるものではないため、現状を維持する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	32	項目番号	2(1)
事務事業名	財産管理事務								所管部課名	財務部 財務管理課		

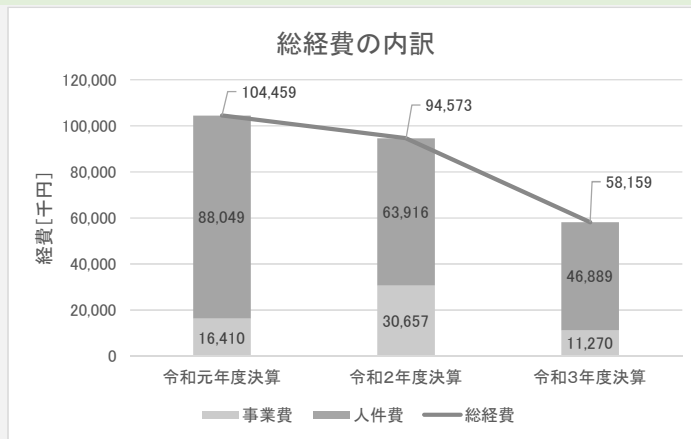
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	公有財産を適正かつ効率的に管理し、併せて普通財産の貸付及び処分による財産収入の確保を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	公有財産台帳及び固定資産台帳の管理、国有財産の契約業務、土地境界確定協議、普通財産の管理業務、株券等の管理、公有財産の取得・処分、公有地の測量及び登記を行うとともに現在保有している普通財産については、貸付や処分までの間、管理を行うものである。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,410	30,657	11,270	13,614	千円
b 人件費	88,049	63,916	46,889	55,004	千円
正規職員	9.7	7.0	5.0	6.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	104,459	94,573	58,159	68,618	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 公有財産の取得 ①土地買入 14件 ②その他寄附等 3件 (2) 土地貸付 212件 (3) 土地売払い 16件	(1) 公有財産の取得 ①土地買入 1件 ②その他寄附等 6件 (2) 土地貸付 213件 (3) 土地売払い 8件	(1) 公有財産の取得 ①土地買入 2件 ②その他寄附等 3件 (2) 土地貸付 218件 (3) 土地売払い 18件 (4) 工作物売払い 1件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>土地の売払いにあたり、測量・登記費、不動産鑑定手数料、工事請負費、その他の経費が必要となるが、対象の物件によって規模や条件が大きく異なるため、一定にはならない。</p> <p>横須賀市土地開発公社の業務を市の業務として行っており、業務執行は公社の経費で行っているが、人件費については本財産管理事務で賄っている。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>今後も市が保有する公有財産の適切かつ効率的な管理を行うとともに、可能な限り公有財産の貸付及び処分を進め、財源の確保を図る必要がある。</p>
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	32	項目番号	2(2)
事務事業名	財産評価事務								所管部課名	財務部 財務管理課		

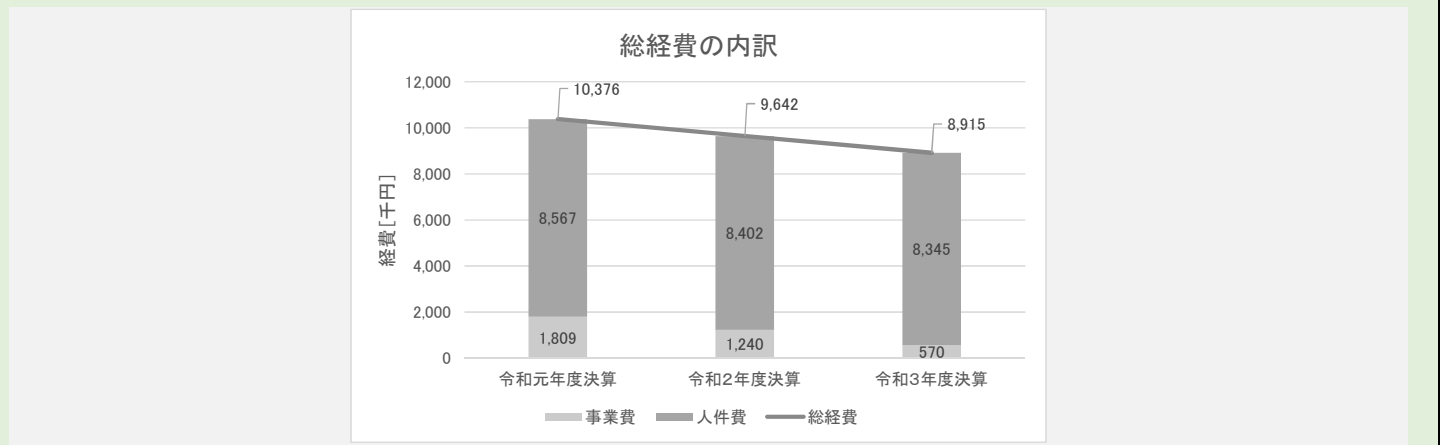
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	公有財産の取得、処分等における適正な評価額を把握する。					分野別計画	
具体的な事業内容	不動産鑑定士3名を含む外部委員5名で構成する財産評価委員会を設置し、各部署からの依頼に基づく公有財産の取得、処分等における評価額について付議を行い、適正な評価額を決定する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,809	1,240	570	881	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,376	9,642	8,915	9,199	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 公有財産評価資料の作成 53件 (2) 財産評価委員会の開催 11回	(1) 公有財産評価資料の作成 23件 (2) 財産評価委員会の開催 8回	(1) 公有財産評価資料の作成 39件 (2) 財産評価委員会の開催 10回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	年度により買入物件・売払い物件の評価依頼数が異なるため、評価委員会の開催回数によって事業費の増減が生じる。 令和3年度より、不動産鑑定評価手数料を財産管理事務の予算計上としたため、事業費が減額となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も公有財産の取得、交換、貸付及び処分を行うため、財産評価委員会の審議を経て、適正な価格を算定することを維持継続する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	35	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	水道事業会計補助金、出資金	所管部課名	財務部 財務課
-------	---------------	-------	------------

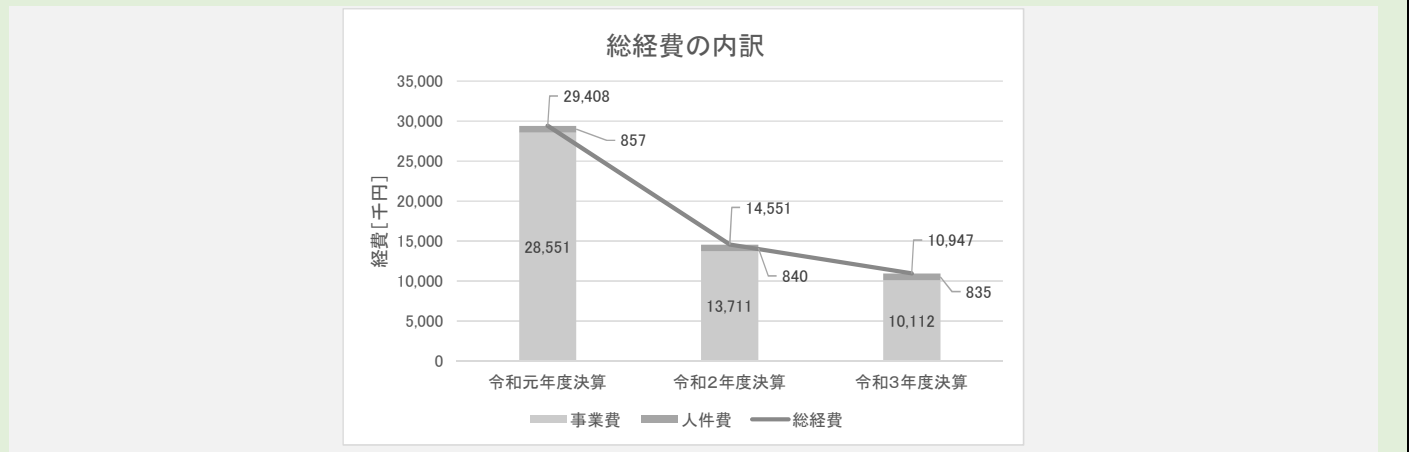
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公営企業法第17条の3、第18条、児童手当法						
事業目的	水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減					分野別計画	
具体的な事業内容	総務省繰出基準に示される水道事業会計及び一般会計の経費負担区分の原則に基づき、一般会計において負担すべき経費を適切に負担する。 (1) 神奈川県内広域水道企業団が行う水源開発及び水道広域化施設整備事業への繰出金 (2) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費(水道事業会計職員分) (3) 震災による避難者への水道料金減免措置に要する経費 (4) テレワーク環境の整備促進に要する経費						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	28,551	13,711	10,112	11,000	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	29,408	14,551	10,947	11,832	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 神奈川県内広域水道企業団への繰出金 19,000千円 (2) 児童手当 9,032千円 (3) 震災避難者への水道料金減免措置 519千円	(1) 児童手当 8,876千円 (2) 震災避難者への水道料金減免措置 487千円 (3) テレワーク環境の整備促進に要する経費 4,348千円	(1) 児童手当 9,650千円 (2) 震災避難者への水道料金減免措置 462千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	(1) 児童手当は、児童手当支給対象の減少に伴い減少していたが、令和3年度は増加した。 (2) 震災避難者への水道料金減免措置は、減免措置対象者の減少に伴い減少している。 (3) 令和2年度に、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、テレワーク環境の整備促進にかかる経費を増額して補助金支出した。 (4) 神奈川県内広域水道企業団への繰出金は、令和元年度に償還完了したことにより皆減した。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	次の2点の補助金について、引き続き支出する ・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費(水道事業会計職員分) ・震災による避難者への水道料金減免措置に要する経費
-----------	---



令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	37	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	下水道事業会計負担金、補助金	所管部課名	財務部 財務課
-------	----------------	-------	------------

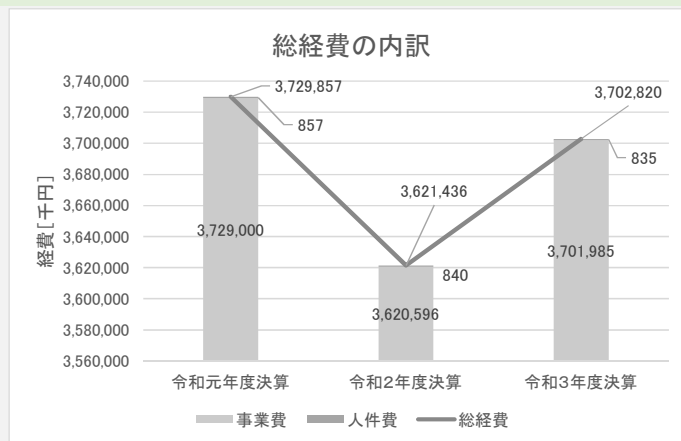
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公営企業法第17条の2、第17条の3、児童手当法						
事業目的	下水道事業の経営基盤の強化、汚水資本費補助の軽減及び雨水処理経費の適正な負担					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)主に雨水処理経費について、税にて負担すべきものと捉え、一般会計から負担金として繰り出す。 (2)主に汚水処理経費について、使用料により負担すべきであるが、環境対策費に係る一部の処理経費を一般会計から負担金として繰り出す。 (3)必要に応じて一部経費に対し、補助金を繰り出す。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,729,000	3,620,596	3,701,985	3,702,000	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,729,857	3,621,436	3,702,820	3,702,832	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)雨水処理経費など(負担金) 2,978,035千円 (2)汚水処理経費(補助金) 基準外(汚水資本費17%) 743,766千円 (3)児童手当 6,658千円 (4)震災避難者への下水道使用料減免措置 541千円	(1)雨水処理経費など(負担金) 3,052,044千円 (2)汚水処理経費(補助金) 基準外(汚水資本費13%) 557,438千円 (3)児童手当 6,918千円 (4)震災避難者への下水道使用料減免措置 492千円 (5)テレワーク環境の整備促進に要する経費 3,704千円	(1)雨水処理費など(負担金) 3,090,822千円 (2)汚水処理経費(補助金) 基準外(汚水資本費9%) 602,928千円 (3)児童手当 7,750千円 (4)震災避難者への下水道使用料減免措置 485千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	(1)負担金は総務省の繰出基準に基づき繰出しており、平成30年度から「分流式下水道等に要する経費」など環境改善に関する経費を見直した。 (2)補助金は上下水道局と財務部で適正な下水道事業の運営に向けて繰出率を協議しており、繰出率は年々減少している。資本費平準化債の償還金が増えているため補助対象経費が増加傾向の中、令和2年度は繰出率を下げたことで補助金が減少した。 (3)児童手当支給対象者の増減に伴い、令和元年度減少、令和2年度は増加し、令和3年度は再度減少している。 (4)減免措置対象者の減少に伴い、減少している。 (5)令和2年度に、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、テレワーク環境の整備促進にかかる経費について補助金を支出した。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	(1)令和3年度中の協議により、令和4年度から汚水処理経費に繰出率を10%（「分流式下水道等に要する経費」など総務省の繰出基準に基づくもののみが対象）に引き上げ、雨水処理経費とともに基準内繰出として繰り出す。 (2)次に関する負担金及び補助金については、引き続き支出する。 ・雨水処理に要する経費 ・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費(下水道事業会計職員分) ・震災による避難者への下水道使用料減免措置に要する経費 (3)必要に応じて繰出し率等の見直しを行う。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	13	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	1
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	元金	所管部課名	財務部 財務課
-------	----	-------	------------

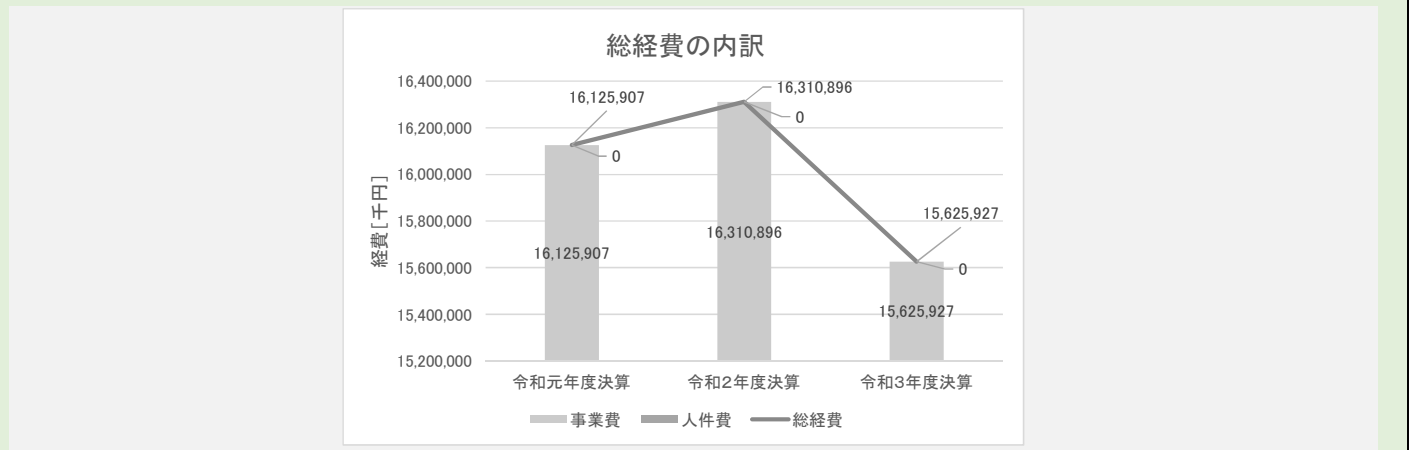
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令							
事業目的	借り入れた市債について、償還表に基づき償還する					分野別計画	
具体的な事業内容	借り入れた市債について、償還表に基づき償還するため、特別会計公債管理費に繰出しを行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,125,907	16,310,896	15,625,927	15,625,927	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	16,125,907	16,310,896	15,625,927	15,625,927	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
特別会計公債管理費に繰出しを行った。	特別会計公債管理費に繰出しを行った。	特別会計公債管理費に繰出しを行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	芸術劇場建設費として借り入れた市債の償還が令和2年度に終了したため、前年に比較し元金償還額が減少した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	償還表に基づき市債の定時償還の元金を償還するためには必要な事業であり今後も継続していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	13	項	1	目	2	説明資料	39	項目番号	2(1)
事務事業名	利子								所管部課名	財務部 財務課		

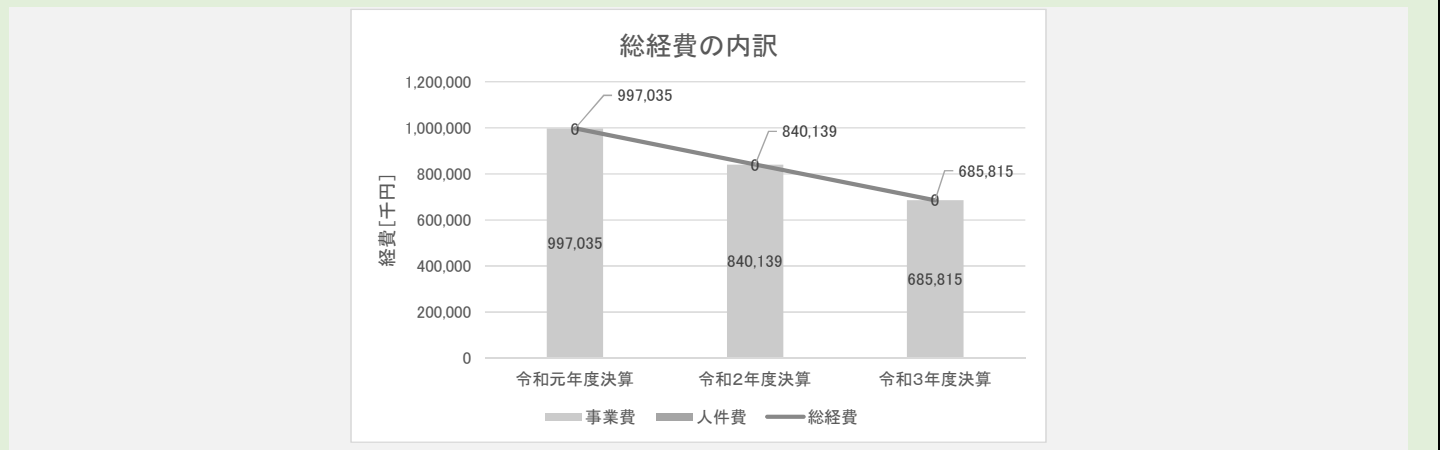
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令								
事業目的	借り入れた市債について、償還表に基づき償還する。						分野別計画	
具体的な事業内容	借り入れた市債について、償還表に基づき償還するため、特別会計公債管理費に繰出しを行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	997,035	840,139	685,815	686,983	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	997,035	840,139	685,815	686,983	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
特別会計公債管理費へ繰出しを行った。	特別会計公債管理費へ繰出しを行った。	特別会計公債管理費へ繰出しを行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	高利率で借り入れた市債の償還終了および借換等で利率が下がり、特別会計公債管理の利子償還額が減少したため、一般会計からの繰出金も減少した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	償還表に基づき市債の定時償還の元金を償還するためには必要な事業であり今後も継続していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	13	項	1	目	2	説明資料	39	項目番号	2(2)
事務事業名	一時借入金利息								所管部課名	財務部 財務課		

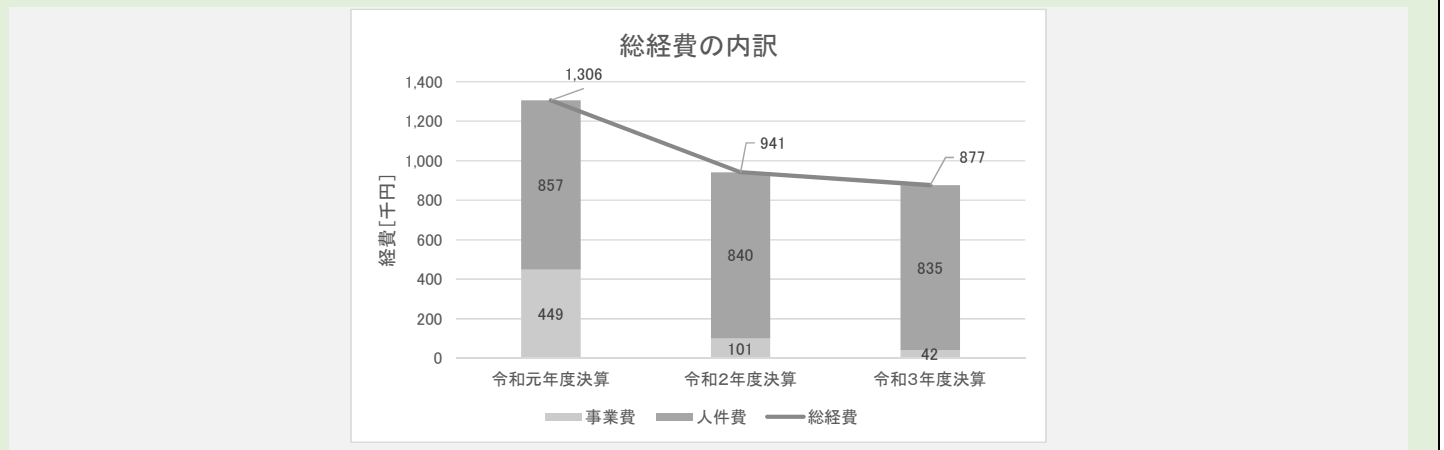
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	一会計年度内において、一時的に歳計現金が不足した場合にその支払資金の不足を補うため、地方自治法第235条の3第1項に基づく一時借入金の償還時の利息を支払う。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金計画に基づき、支払準備資金の不足を補うため、基金から一時借入(繰替運用)を行う。(最高限度額200億円)</li> <li>・基金からの繰替運用の場合は当年度指定行の大口定期(1年)の利率による利息を償還時に支払う。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	449	101	42	386	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,306	941	877	1,218	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
一時借入金利息の支払い 支出額 449,431円	一時借入金利息の支払い 支出額 101,257円	一時借入金利息の支払い 支出額 42,299円

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)  
 基金からの繰替運用を行うことで利払い額を抑えているが、今後、基金残高が著しく減少した場合には、他の資金調達方法を検討しておく必要がある。

今後の事業の方向性  
 支払準備資金の不足を補うためには必要な事業であり今後も継続していく。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	15	項	1	目	1	説明資料	43	項目番号
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------

事務事業名	予備費	所管部課名	財務部 財務課
-------	-----	-------	------------

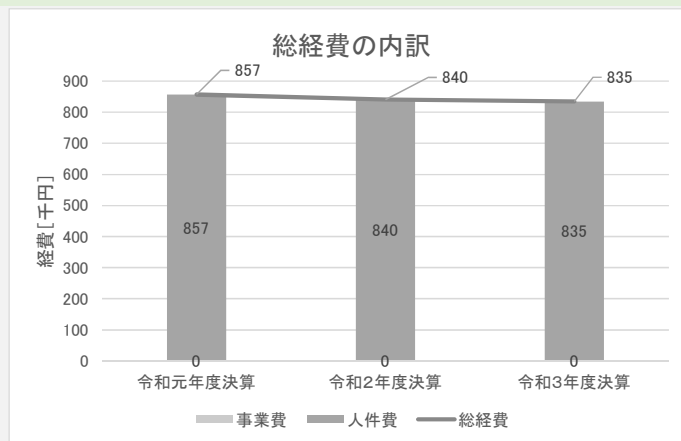
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	地方自治法第217条						
事業目的	予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならない。(地方自治法第217条)					分野別計画	
具体的な事業内容	年度途中で予算外などの支出が必要となった場合に、経費の内容や金額の多寡等に照らして、執行の効率性などの観点から、補正予算や流用ではなく予備費が適当と判断したものについて、必要な科目に予備費を充用して支出している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	857	840	835	832	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
予備費充用額 103,876,062円 (1)災害復旧費用(21件)83,316,458円 (2)指定寄附に伴う子育て基金への積立金(1件)10,000,000円 (3)災害補償費(7件)2,704,718円 (4)事故関係賠償費用(9件)2,593,365円 (5)訴訟費用(2件)1,510,000円 (6)新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う紙マスクの緊急調達(1件)1,350,000円 (7)介助を必要とする生徒の入学による介助員の配置(2件)1,273,215円 (8)先進都市等の視察にかかる旅費等(8件)571,410円 (9)国庫支出金等還付金(5件)556,896円	予備費充用額 113,732,880円 (1)国庫支出金等還付金(13件)45,553,736円 (2)新型コロナウイルス感染症対策(87件)26,714,452円 (3)訴訟費用(7件)13,016,500円 (4)災害復旧費用(2件)12,331,830円 (5)予防接種健康被害認定による給付金(1件)7,797,700円 (6)寄附の増に伴う基金積立金および委託料(5件)7,179,807円 (7)事故関係賠償費用(4件)537,897円 (8)災害補償費(2件)205,838円 (9)消防点検中の過失に対する補償金ほか(3件)395,120円	予備費充用額 74,649,111円 (1)災害復旧費用(9件)15,272,656円 (2)国庫支出金等還付金(5件)13,298,154円 (3)新型コロナウイルス感染症対策(54件)11,803,483円 (4)事故関係賠償費用(15件)9,441,150円 (5)寄附の増に伴う基金積立金(9件)8,505,848円 (6)アスベスト撤去及び復旧修繕(2件)5,553,900円 (7)訴訟費用(4件)4,742,295円 (8)生活保護医療扶助費4,500,000円 (9)災害補償費(3件)1,531,625円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	予備費充用件数・金額の増減要因は、主に台風等の災害発生や国庫支出金等還付件数などが挙げられる。令和元年度は災害の影響を大きく受けた一方で、令和2年度は国庫支出金等還付及び新型コロナウイルス感染症対策の充用が多くを占めた。令和3年度は、令和2年度と比べ、国庫支出金等還付及び新型コロナウイルス感染症対策の規模が小さくなっている。予備費の計上により予算外・予算超過の支出に効率的に対応できるが、濫用とならないよう、今後その事件の内容や金額の多寡などに留意のうえ執行する。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	法定で予算計上しなければならない経費であり、時代を問わず効率的な財政運営から必要な経費である。計上額に規定はなく、あらかじめ必要額を見込むことができないため、同額維持とする。
-----------	---